

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第68期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	15,860,471	11,339,725	11,709,128	10,377,160	11,016,333
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,094,649	1,620,157	2,175,411	1,980,188	713,405
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	146,921	1,677,902	2,556,091	2,848,734	1,071,578
包括利益 (千円)			3,249,062	3,080,476	768,076
純資産額 (千円)	17,919,781	16,225,013	12,975,772	9,895,296	9,127,219
総資産額 (千円)	21,627,368	19,615,661	16,425,372	14,159,015	12,595,209
1株当たり純資産額 (円)	1,169.44	1,058.84	846.84	645.79	595.67
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.59	109.50	166.81	185.91	69.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	82.86	82.71	79.00	69.89	72.47
自己資本利益率 (%)	0.79	9.83	17.51	24.91	11.27
株価収益率 (倍)	27.01	2.47	0.96	0.77	2.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,462	33,559	1,600,903	1,259,965	857,091
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	824,365	1,014,697	1,028,670	445,612	519,749
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,177	110,339	4,915	359,325	72,060
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,919,274	4,800,239	3,888,771	3,278,193	3,153,946
従業員数 (名)	548	581	595	540	446

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第65期・第66期・第67期・第68期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	9,834,841	5,627,462	6,999,600	6,250,918	6,526,451
経常損失() (千円)	442,425	1,454,514	1,565,080	1,356,440	383,418
当期純損失() (千円)	774,494	1,517,565	1,950,125	4,387,938	430,377
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	14,757,501	13,127,273	11,160,350	6,661,146	6,298,857
総資産額 (千円)	16,784,414	15,488,147	13,226,310	9,285,886	8,250,568
1株当たり純資産額 (円)	963.07	856.69	728.36	434.72	411.08
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.50 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 金額() (円)	50.54	99.04	127.26	286.37	28.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	87.92	84.76	84.38	71.73	76.34
自己資本利益率 (%)	5.06	10.88	16.05	49.24	6.64
株価収益率 (倍)	5.12	2.73	1.26	0.50	6.12
配当性向 (%)	14.84				
従業員数 (名)	244	250	245	197	178

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期・第65期・第66期・第67期・第68期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業株式会社と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機株式会社設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年2月	東京都大田区に桂川電機株式会社設立。
昭和46年7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業株式会社と合併。
昭和47年6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機株式会社を設立(100%出資)。
昭和61年8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム株式会社と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション株式会社を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 株式会社ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股? 有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成3年3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成4年1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股? 有限公司の株式95%を取得。
平成6年8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。 有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成8年2月	台湾三桂股? 有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成8年9月	台湾桂川股? 有限公司を台湾三桂股? 有限公司と合併。
平成8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.(現KIP Europe S.A.S.)を設立。
平成9年1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。
平成21年4月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。
平成22年1月	KIP Europe Holding S.A.(旧 KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systemes SAをKIP Europe S.A.S.とする。
平成22年3月	欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.へ売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年7月	販売子会社再編成のため、KIP Europe Holding S.A.が保有しているKIP UK Ltd.の全株式をKIP America, Inc.へ売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社三桂製作所(その他の関係会社)、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成されております。株式会社三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子本社の賃貸借及び借入以外には重要な営業取引はありません。また、当社、子会社及び関連会社は大判型デジタル機器、大判型複写機、マイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、(1) 複写機と(2) その他は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 複写機

大判型デジタル機器..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、KIP America, Inc. 及びSCP Software GmbH. より仕入れております。

大判型複写機..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股? 有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股? 有限公司に支給しております。

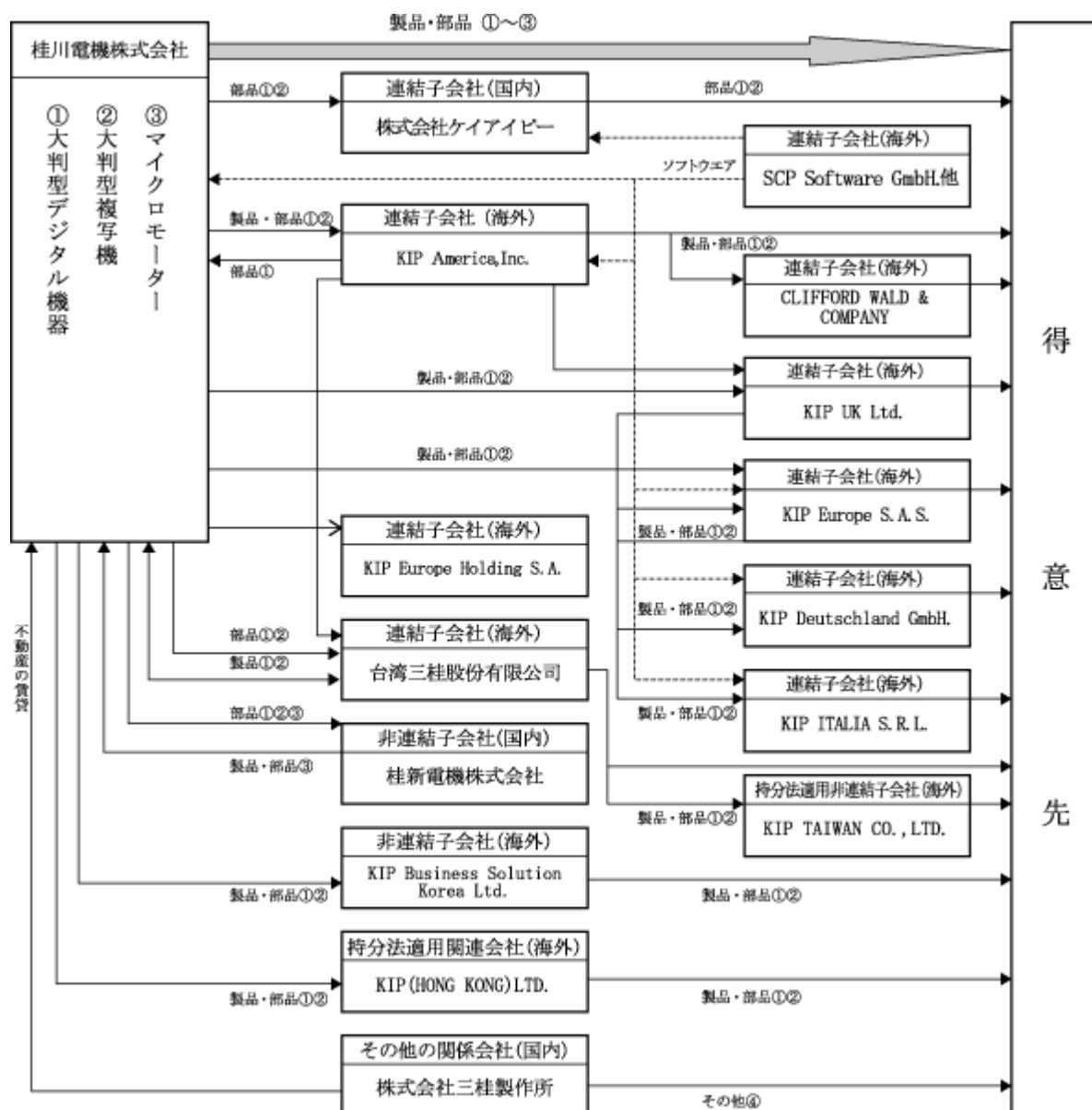
なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP Europe S.A.S. 及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD. 等を通じて販売されております。

(2) その他

マイクロモーター..... 各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会社に製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

可撓電線管..... その他の関係会社である株式会社三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※④のその他は可撓電線管であります。

その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

- その他の関係会社
 - 株式会社三桂製作所可撓電線管の製造販売
- 連結子会社
 - 台湾三桂股? 有限公司大判型デジタル機器及び大判型複写機の製造販売
 - 株式会社ケイアイピー大判型デジタル機器及び大判型複写機の保守
 - KIP America, Inc.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
 - SCP Software GmbH.他 1社大判型デジタル機器のソフトウェア開発販売
 - CLIFFORD WALD & COMPANY.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
 - KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
 - KIP Europe Holding S.A.....KIP Europeグループの持株会社
 - KIP Europe S.A.S.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売・保守
 - KIP Deutschland GmbH.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
 - KIP ITALIA S.R.L.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- 非連結子会社
 - 桂新電機株式会社マイクロモーターの製造
 - KIP Business Solution Korea Ltd. ...大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- 持分法適用関連会社
 - KIP (HONG KONG) LTD.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売
- 持分法適用非連結子会社
 - KIP TAIWAN CO.,LTD.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股? 有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	複写機	100.0		当社の複写機を製造販売しており ます。役員の兼任 2名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	50,000千 円	複写機	100.0		当社の複写機を保守・販売して おります。役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,6	Michigan, U.S.A.	2,521千 米ドル	複写機	100.0		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 2名
SCP Software GmbH. (注)4	Aachen, Germany	110千 ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社複写機のソフトウェアを開 発・販売しております。役員の兼 任
CLIFFORD WALD & COMPANY (注)4	Illinois, U.S.A.	1千 米ドル	複写機	100.0 (100.0)		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任
KIP UK Ltd. (注)2,4	Northampton shire U.K.	1,030千 英ポンド	複写機	100.0 (100.0)		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 1名
KIP Europe Holding S.A.	Courtaboeuf Cedex France	7,480千 ユーロ	複写機	100.0		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 1名
KIP Europe S.A.S. (注)4,5,6	Courtaboeuf Cedex France	2,918千 ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社の複写機を販売・保守して おります。役員の兼任 1名
KIP Deutschland GmbH. (注)4,5	Monchengladbach Germany	240千 ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社複写機を販売しております。 役員の兼任
KIP ITALIA S.R.L. (注)4,5	Mezzago, Italy	100千 ユーロ	複写機	100.0 (100.0)		当社複写機を販売しております。 役員の兼任
その他 1社						
(持分法適用関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	複写機	30.0		当社の複写機を販売しておりま す。役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000千 円	可撓電線 管		33.7	当社は本社建物を賃借しており ます。役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」につい
ては、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は下記のとおりとなっております。

KIP Europe S.A.S.	1,203,722千円
KIP Deutschland GmbH.	194,691千円
KIP ITALIA S.R.L.	75,998千円

6 KIP America, Inc.及びKIP Europe S.A.S.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結上
高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(KIP America, Inc.)	(KIP Europe S.A.S.)
売上高	5,287,764千円	2,201,540千円
経常利益又は経常損失 ()	114,124千円	558,099千円
当期純利益又は当期純損失()	65,052千円	566,138千円
純資産額	4,025,423千円	1,203,722千円
総資産額	4,869,032千円	1,924,557千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	412
その他	4
全社(共通)	30
合計	446

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 前連結会計年度に比べ従業員が94名減少しておりますが、主として本社及びヨーロッパ子会社の人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
178	44.4	18.8	4,231

セグメントの名称	従業員数(名)
複写機	144
その他	4
全社(共通)	30
合計	178

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 4 前事業年度に比べ従業員が19名減少しておりますが、主として人員削減によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要の本格的な取り組み等を背景に緩やかな回復が見られ、昨年末に発足した新政権の経済政策への期待感を背景に、株価回復、円安基調への転換等で、輸出企業を中心に収益の改善や景気回復に明るい兆しが見られました。

一方、世界経済は、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、長引く欧州債務問題の深刻化による欧州経済の停滞や中国をはじめとしたアジア経済の減速などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの関連市場におきましては、依然として国内・海外共に企業の設備投資意欲の減退などの抑制動向が強い状況のまま推移いたしました。

当社グループにおきましては、この低迷する市場における受注の獲得に向け、ユーザー視点で取組むオンデマンド・ビジネスをサポートするための施策を積極的に展開してまいりました。また、あらゆる作業の効率化、迅速化を飛躍的に上げることが出来るよう顧客の購入意欲を刺激する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、販売体制の強化や拡大に努め、新規顧客の開拓や既存顧客への買替え等、需要の喚起を促してまいりました。企業の設備投資意欲が弱い欧州や国内等の売上は停滞しましたものの、北米の売上は回復基調が続き、また、付加価値の高い新製品の積極的な販売と期後半からの円安の影響を受け、売上高は前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて6.2%増加し、110億16百万円（前連結会計年度は103億77百万円）となりました。

利益面につきましては人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、当連結会計年度の営業損失は13億27百万円（前連結会計年度は19億28百万円の営業損失）、経常損失は為替差益5億33百万円を計上したことにより7億13百万円（前連結会計年度は19億80百万円の経常損失）、当期純損失は特別損失に特別退職金3億15百万円等を計上したことにより10億71百万円（前連結会計年度は28億48百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は次のとおりであります。

（複写機事業）

複写機事業におきましては、国内外での展示会等を含めた積極的な販売促進活動を行い、需要拡大に向け鋭意努力いたしました。顧客の設備投資意欲の減退や価格競争の激化による販売価格の低下が続く中、北米は緩やかに回復し売上を伸ばしました。その他地域では売上は前連結会計年度に比して伸び悩みましたが、連結売上高は前連結会計年度より増収となりました。

当連結会計年度の売上高は108億98百万円（前連結会計年度は102億25百万円）で、前連結会計年度に比べて6.6%の増収となりましたが、営業損失は13億17百万円（前連結会計年度は19億9百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

その他事業のマイクロモーター事業におきましては、モーター製品だけではなく、モーターユニットとしての設計や開発などにより、新規特注品や特殊使用品等の小ロット注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は1億17百万円（前連結会計年度は1億51百万円）で、前連結会計年度に比べて22.4%の減収となりましたが、高付加価値モーターの販売割合が高まったことにより、営業損失は10百万円（前連結会計年度は18百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して1億24百万円減少して31億53百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は8億57百万円の減少（前連結会計年度は12億59百万円の減少）となりました。この主な要因は、減価償却費3億9百万円、売上債権3億2百万円、たな卸資産10億31百万円等の減少による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失10億32百万円、仕入債務6億36百万円等の増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による結果、得られた資金は5億19百万円の増加(前連結会計年度は4億45百万円の増加)となりました。この主な要因は有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億68百万円等の減少はありましたが、有価証券の売却による収入6億85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は72百万円の減少(前連結会計年度は3億59百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出72百万円の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
複写機	6,439,883	9.4
その他		
合計	6,439,883	9.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複写機	10,795,812	5.9	166,016	38.3
その他	111,604	27.6	10,788	35.4
合計	10,907,417	5.4	176,804	38.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
複写機	10,898,809	6.6
その他	117,523	22.4
合計	11,016,333	6.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当連結会計年度において、営業損失13億27百万円及び当期純損失10億71百万円を計上し、4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早期に解消又は改善すべく、前期に引き続き組織体制を見直すとともに、早期退職支援制度を導入し、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するなかで、当社及びヨーロッパ子会社の人員の削減を行っております。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいりました。合わせて国内調達部材等について、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施しております。技術開発では、新製品の開発力の向上や時間とコスト低減に向け、部門の一元化を実施しております。さらに新規事業本部の新設により新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社グループは、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き、更に強化してまいります。
徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。
製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の一元化により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも務めてまいります。
個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。
役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。
当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行なってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

これまで取り組んできたコストの削減は、販売管理費等削減の結果を生み出しており、今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業目標に応じた事業資金や運転資金を安定的に確保及び維持していくことが不可欠となることから、当社グループは、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。これにより当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと、これまで同様に判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動について

当社グループの製品等輸出比率は年々増加傾向にあり、アメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界の主要な得意先とは現地通貨建取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に、価格競争の波も激しさを増し、この競合他社との価格競争の激化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3) 原材料等仕入価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であり、素材関係等が需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、当連結会計年度において、営業損失13億27百万円及び当期純損失10億71百万円を計上し、4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策は、「7 (財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)」に記載のとおりであり、現在、これらの対応策を進めている途上において、当連結会計年度の業績での改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様の要望や期待を的確に把握して、お客様の期待を超える高品質・高性能かつ安全性の高い商品を開発し提供することにより、お客様の満足を得ることを基本理念としております。この理念に基づき、積極的な研究開発活動を推進しております。

(1) 大判カラー機

発売当初よりご好評をいただいております4色トナータイプの大判(A0サイズ)普通紙対応高速カラープリンタの更なる市場やお客様の要望を踏まえ、積極的なカラープリンタの研究開発を進めてまいりました。主要な研究開発は、カラープリンタ市場拡大のためのモノクロプリンタ並の低価格化とライナップ、CAD市場拡大のためのカラーレジストレーションの更なる向上、グラフィック市場拡大の対応に更なるメディアの拡大と印字品質の向上等に加え、操作性やサービス性の向上も重点に置き開発を推進してまいりました。

(2) 大判モノクロ機

大判モノクロプリンタは市場やお客様の多様なニーズ、要望に応えられるラインナップを取り揃え好評をいただいております。ますます多様化する要望に応えるため、更なる機能および操作性向上や低コスト化等の研究開発を積極的に進めてまいりました。

(3) 環境対応

環境負荷低減の取り組みとして、開発段階から環境に配慮した設計基準を基に、省資源化、省エネルギー化、廃棄物の削減等を勧め、環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行ってまいりました。さらに、REACH規制を含め最新の規制動向を取り入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改版し、素材の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組み、仕入先や協力会社への企業協力要請等も随時実施し、製品製造全体での環境負荷の低減に努めてまいりました。

これからも地球環境保全を考えた環境にやさしい製品の開発・製造を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、3億29百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日	増減()率
資産の部	14,159,015千円	12,595,209千円	11.0%
負債の部	4,263,718千円	3,467,989千円	18.7%
純資産の部	9,895,296千円	9,127,219千円	7.8%

資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して15億63百万円減少し、125億95百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して15億36百万円減少し、93億91百万円となりました。これは主として現金及び預金が1億24百万円、有価証券が6億84百万円、たな卸資産が6億63百万円減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して27百万円減少し、32億3百万円となりました。
 有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して52百万円減少し、12億57百万円となりました。これは主として建物及び構築物が16百万円、工具、器具及び備品が56百万円減少したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して56百万円減少し、4億23百万円となりました。これは主としてのれんが54百万円、ソフトウェアが12百万円減少したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して82百万円増加し、15億23百万円となりました。これは主として投資有価証券が1億2百万円増加したことによります。

負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して7億95百万円減少し、34億67百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して7億20百万円減少し、26億39百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が5億88百万円、未払金及び未払費用が1億円減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して75百万円減少し、8億28百万円となりました。これは主として関係会社長期借入金が72百万円減少したことによります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して7億68百万円減少し、91億27百万円となりました。これは主として、利益剰余金が14億41百万円、為替換算調整勘定が2億35百万円増加しましたが、資本剰余金が25億12百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減()率
売上高	10,377,160千円	11,016,333千円	6.2%
営業損失()	1,928,867千円	1,327,863千円	
経常損失()	1,980,188千円	713,405千円	
当期純損失()	2,848,734千円	1,071,578千円	

売上高

主な要因といたしましては、大判型カラープリンタを中心とした販売活動を展開し、顧客の購入意欲を刺激する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上に注力し、販売体制の強化や拡大に努め、新規顧客の開拓や既存顧客への買替え等、需要の喚起を促してまいりました。企業の設備投資意欲が弱い欧州や国内等の売上は停滞しましたものの、北米の売上は回復基調が続き、また、付加価値の高い新製品の積極的な販売と期後半からの円安の影響を受け、売上高は前連結会計年度を上回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は110億16百万円（前連結会計年度は103億77百万円）で、前連結会計年度に比べて6.2%の増収となりました。

営業損益

営業利益は、販売体制の見直しや人件費・経費等の圧縮に注力してまいりましたが、販売価格競争に伴う売上総利益の減少が大きく影響し、収益の面で厳しい状況が続き、当連結会計年度は13億27百万円の営業損失（前連結会計年度は19億28百万円の営業損失）となりました。

経常損益

経常利益は、為替差益5億33百万円を計上したことにより当連結会計年度は7億13百万円の経常損失（前連結会計年度は19億80百万円の経常損失）となりました。

当期純損益

当期純利益は、特別退職金3億15百万円等を計上したことにより10億71百万円の純損失（前連結会計年度は28億48百万円の純損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策

当社グループは、「第2（事業の状況）4（事業等のリスク）（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策としてについて取り組んでおります。

収益構造の改善、生産構造改革、技術開発の情報の共有化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰り

当社グループの対応策の詳細は、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億43百万円でセグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 複写機

当連結会計年度において実施した複写機事業の設備投資の総額は3億41百万円で、その主なものは、生産用金型であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度において実施したその他事業の設備投資の総額は1百万円で、その主なものは、製品の生産用金型であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
本店 (注)3	東京都大田区	管理部門	管理設備	38,093	0	349,788 (950.75)		387,881	
本店 (注)3	東京都大田区	全社(共通)	賃貸用不動産	141,671	0	()		141,671	
村上工場	新潟県村上市	その他	生産設備	151,860		()		151,860	
下丸子本社	東京都大田区	複写機 その他 管理部門	生産設備	10,511	6,062	()	6,610	23,184	121
中条工場	新潟県胎内市	複写機	生産設備	125,181	4,404	151,712 (83.157)		281,297	57

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ケイアイビー	東京都大田区	複写機	販売設備	1,859		()	19,696	21,556	38

(3) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
台湾三桂股? 有限公司	台湾省桃園縣	複写機	生産設備	16,975	4,143	()	74,835	95,954	42
KIP America, Inc.	Michigan,U.S.A.	複写機	販売設備	7,899		()	38,334	46,234	82
C L I F O R D WALD&COMPANY	Illinois,U.S.A.	複写機	販売設備	5,404	2,341	()	22,212	29,958	13
KIP U.K. Ltd.	Northampton shire U.K.	複写機	販売設備	3,807	7,396	7,691()	57,717	76,613	23
KIP Europe S.A.S.	Courtaboeuf Cedex France	複写機	販売設備			()	73,800	73,800	35
KIP Deutschland GmbH.	Monchengladbach Germany	複写機	販売設備		31	()	25,021	25,053	8
KIP ITALIA S.R.L.	Mezzago, Italy	複写機	販売設備	4,205		()	19,073	23,279	7
SCP Software GmbH.	Aachen,Germany	複写機	販売設備	0		()	20,485	20,485	20

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型61,048千円を含んでおります。
2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。
3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。
4 在外子会社の決算日は平成24年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成24年12月31日現在の金額を記載しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成25年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
下丸子本社	東京都大田区	複写機	事務所及び工場建物	建物	一式		年間賃借料 183,870	

在外子会社の状況

平成24年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
KIP America, Inc.	Michigan,U.S.A.	複写機	事務所	建物	一式		94,637	342,215
CLIFORD WALD&COMPANY	Illinois,U.S.A.	複写機	事務所	建物	一式		11,246	86,652

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月28日(注)1		15,525		4,651,750	2,512,818	2,246,681

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を2,512,818千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を430,377千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	11	28	14	3	648	709	
所有株式数 (単元)		382	77	6,237	1,108	12	7,701	15,517	8,000
所有株式数 の割合(%)		2.46	0.50	40.19	7.14	0.08	49.63	100.00	

(注) 自己株式202,458株は、「個人その他」に202単元及び「単元未満株式の状況」に458株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.30
渡邊正禮	東京都大田区	1,496	9.64
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.32
阪田和弘	鳥取県鳥取市	630	4.05
池田公子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯藤大恵子	東京都中央区	602	3.88
篠原美枝子	東京都港区	584	3.76
柳澤二郎	神奈川県逗子市	560	3.60
渡邊恒子	東京都港区	439	2.82
ザバンクオブニューヨークノント リーティージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK 10286,U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	385	2.47
計		11,139	71.72

(注) 次の法人から、当期中に大量保有報告書の変更報告書の提出があり、(報告義務発生日 平成25年1月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
OCM Opportunities Fund V,L.P	2711 Centerville Road,Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, USA	385	2.48
Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT,George Town,Grand Cayman, Cayman Islands	387	2.50

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,315,000	15,315	
単元未満株式	普通株式 8,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,315	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5番1号	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	202,458		202,458	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、市場環境の悪化等による業績への影響が大きく、引き続き損失を計上していることから、誠に不本意ながら株主配当金は無配とさせていただきます。

なお、収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の早期回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	730	315	280	165	198
最低(円)	235	215	115	119	87

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	98	106	115	165	180	198
最低(円)	87	87	97	111	135	156

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年6月 取締役エレメント部長 昭和58年6月 常務取締役 昭和62年6月 専務取締役 平成7年10月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ケイアイピー代表取締役社長(現任) 桂新電機株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年2月 KIP America, Inc. 取締役会長(現任) 平成14年4月 台湾三桂股? 有限公司董事長(現任) 平成19年4月 KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,496
常務取締役	販売管理本部長兼モーションデバイス事業本部長	朝倉 敬一	昭和28年11月24日生	昭和52年4月 株式会社三桂製作所入社 昭和54年1月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業本部長 平成15年6月 取締役 平成18年10月 取締役事務機事業本部長 平成19年6月 常務取締役事務機事業本部長 平成21年4月 常務取締役事務機事業本部長兼モーター事業本部長 平成25年1月 常務取締役販売管理本部長兼モーションデバイス事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	業務管理本部長	太田 讓二	昭和26年10月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年7月 特許部長代理 平成7年10月 法務部長代理 平成12年9月 法務部長 平成15年6月 取締役総務部長兼法務部長 平成22年6月 取締役業務管理本部長(現任)	(注)2	1
取締役	グローバルセールスマーケティング本部長	佐合 有司	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 株式会社三桂製作所入社 平成4年4月 当社入社 平成11年5月 営業統括本部アメリカ販売部長代理 平成12年9月 営業本部アジア販売部長 平成15年6月 取締役 平成16年7月 取締役営業本部アメリカ販売部長兼アジア販売部長 平成18年10月 取締役営業本部長 平成21年8月 取締役営業統括本部長 平成24年9月 KIP Europe Holding S.A. 取締役社長(現任) 平成24年9月 KIP Europe S.A.S. 取締役社長(現任) 平成25年1月 グローバルセールスマーケティング本部長(現任)	(注)2	1
取締役	新規事業本部長	嶋崎 壽夫	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年9月 特殊機器開発事業副本部長 平成15年10月 特殊機器開発副本部長 平成18年10月 特殊機器開発本部長 平成19年6月 取締役特殊機器開発本部長 平成23年11月 取締役新規事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	技術開発本部長	橘 高 英 治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 当社入社 平成15年10月 技術開発推進本部長付 平成19年6月 取締役技術開発推進副本部長 平成23年6月 取締役技術開発推進本部長 平成23年11月 取締役技術開発本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 晃 弘	昭和28年10月26日生	平成3年8月 平成15年6月 平成23年11月 平成25年6月	当社入社 品質管理部長 品質保証本部長 常勤監査役(現任)	(注)3	
監査役		池田 隆	昭和9年10月12日生	昭和49年1月 平成6年6月 平成7年10月	株式会社三桂製作所専務取締役 当社監査役(現任) 株式会社三桂製作所 代表取締役社長(現任)	(注)4	254
監査役		谷澤 裕 人	昭和17年4月3日生	平成4年6月 平成7年6月 平成7年10月 平成14年6月 平成24年9月	株式会社三桂製作所 取締役ブリカ事業部技術部長 当社監査役(現任) 株式会社三桂製作所 取締役ブリカ事業部長 株式会社三桂製作所 常務取締役 株式会社三桂製作所 専務取締役(現任)	(注)5	
計							1,755

- (注) 1 監査役池田隆氏、谷澤裕人氏は、社外監査役であります。なお、当社は、株式会社大阪証券取引所に対して、谷澤裕人氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えており、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える統治体制を目指しております。

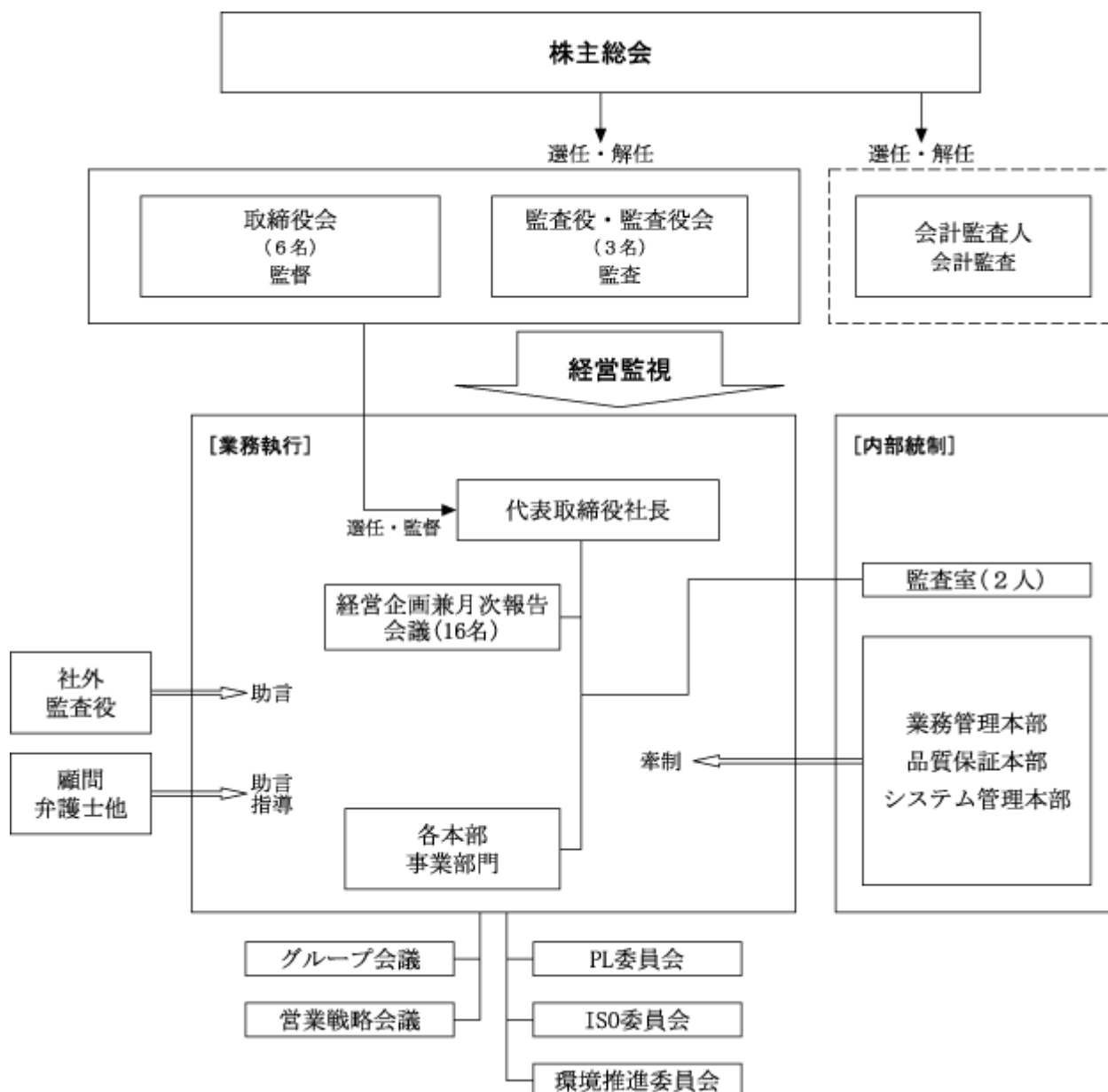
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、取締役は6名、監査役は3名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

□ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員2名)を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。また、監査役は3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 5名

なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

ヘ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所（その他の関係会社）代表取締役社長池田隆氏及び専務取締役谷澤裕人氏であります。

池田隆氏は、当期末現在で当社の株式254,000株を保有しております。また、当社は株式会社三桂製作所から下丸子本社建物の賃借及び資金の借入をしております。

谷澤裕人氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が本社建物を賃借及び資金の借入をしている以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、池田隆氏及び谷澤裕人氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することと、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

役員報酬

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	7	57,023
監査役 (社外監査役を除く)	1	5,400
社外監査役	2	1,200
合計	10	63,623

- (注) 1 当事業年度末の人数は、取締役7名、監査役3名であります。
2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額はありませので含まれておりません。
3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、36,447千円、対象人員は5人です。
4 役員賞与の支給はありません。
5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませので、役員ごとの記載は省略しております。

役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

- (a) 銘柄数 : 6銘柄
(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 91,076千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	35,671	円滑な金融取引の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	15,701	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	11,284	取引関係の発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	6,056	円滑な金融取引の維持
株式会社T&Dホールディングス	600	575	事業活動の円滑な推進
L & C P Co., Ltd.	415	2	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	49,452	円滑な金融取引の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	23,145	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	9,594	取引関係の発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	8,202	円滑な金融取引の維持
株式会社T&Dホールディングス	600	681	事業活動の円滑な推進
L & C P Co., Ltd.	415		事業活動の円滑な推進

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社				
計	27,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、SCP Software GmbH.、CLIFFORD WALD & COMPANYは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬 52,518千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、SCP Software GmbH.、CLIFFORD WALD & COMPANYは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬 41,207千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため経理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,193	3,153,946
受取手形及び売掛金	2,321,084 ^{2, 3}	2,251,655 ^{2, 3}
有価証券	1,185,586	501,072
商品及び製品	2,169,752	1,737,233
仕掛品	223,346	119,177
原材料及び貯蔵品	1,451,793	1,324,957
繰延税金資産	57,353	73,571
その他	332,986	381,420
貸倒引当金	91,564	151,270
流動資産合計	10,928,532	9,391,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,571,466	1,595,533
減価償却累計額	1,188,801	1,229,734
建物及び構築物(純額)	382,664	365,798
機械装置及び運搬具	214,953	223,846
減価償却累計額	191,593	199,465
機械装置及び運搬具(純額)	23,360	24,380
工具、器具及び備品	4,535,366	4,687,111
減価償却累計額	4,222,664	4,431,275
工具、器具及び備品(純額)	312,701	255,835
土地	508,109	509,192
その他	169,803	228,482
減価償却累計額	86,618	126,528
その他(純額)	83,185	101,953
有形固定資産合計	1,310,020	1,257,161
無形固定資産		
ソフトウェア	187,114	174,118
のれん	91,008	36,341
その他	201,672	212,602
無形固定資産合計	479,795	423,063
投資その他の資産		
投資有価証券	665,713 ¹	767,798 ¹
繰延税金資産	8,629	10,933
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	372,480	381,944
賃貸用不動産(純額)	151,134	141,671
その他	641,488	629,117
貸倒引当金	1,400	1,400
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	1,440,667	1,523,221
固定資産合計	3,230,482	3,203,445
資産合計	14,159,015	12,595,209

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,963,538	3 1,374,702
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	878,861	778,218
未払法人税等	61,924	31,640
賞与引当金	79,896	57,433
設備関係支払手形及び設備関係未払金	3 11,792	3 14,686
繰延税金負債	25,620	10,549
その他	266,539	300,404
流動負債合計	3,360,172	2,639,636
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	216,000
繰延税金負債	84,629	132,600
退職給付引当金	266,356	283,189
役員退職慰労引当金	146,215	146,215
その他	118,345	50,348
固定負債合計	903,546	828,353
負債合計	4,263,718	3,467,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	2,246,681
利益剰余金	2,750,751	4,191,991
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	12,048,600	10,977,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,883	55,795
為替換算調整勘定	2,029,420	1,794,006
その他の包括利益累計額合計	2,153,303	1,849,802
純資産合計	9,895,296	9,127,219
負債純資産合計	14,159,015	12,595,209

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,377,160	11,016,333
売上原価	1, 3 8,834,206	1, 3 9,013,921
売上総利益	1,542,953	2,002,411
販売費及び一般管理費	2 3,471,821	2, 3 3,330,275
営業損失()	1,928,867	1,327,863
営業外収益		
受取利息	21,628	20,432
受取配当金	3,380	3,037
持分法による投資利益	11,035	18,910
不動産賃貸収入	31,634	41,421
為替差益	-	533,678
雑収入	16,882	24,623
営業外収益合計	84,561	642,104
営業外費用		
支払利息	9,350	7,793
不動産賃貸費用	23,304	18,369
為替差損	98,092	-
雑損失	5,134	1,484
営業外費用合計	135,882	27,646
経常損失()	1,980,188	713,405
特別利益		
固定資産売却益	4 1,283	4 361
特別利益合計	1,283	361
特別損失		
投資有価証券売却損	738	-
投資有価証券評価損	72	2
減損損失	5 360,702	5 3,799
特別退職金	425,556	315,653
特別損失合計	787,069	319,455
税金等調整前当期純損失()	2,765,974	1,032,500
法人税、住民税及び事業税	53,522	25,759
法人税等調整額	29,238	13,318
法人税等合計	82,760	39,078
少数株主損益調整前当期純損失()	2,848,734	1,071,578
当期純損失()	2,848,734	1,071,578

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,848,734	1,071,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,264	68,087
為替換算調整勘定	120,476	235,413
その他の包括利益合計	231,740	303,501
包括利益	3,080,476	768,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,080,476	768,076
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
欠損填補	-	2,512,818
当期変動額合計	-	2,512,818
当期末残高	4,759,500	2,246,681
利益剰余金		
当期首残高	5,599,486	2,750,751
当期変動額		
欠損填補	-	2,512,818
当期純損失()	2,848,734	1,071,578
当期変動額合計	2,848,734	1,441,239
当期末残高	2,750,751	4,191,991
自己株式		
当期首残高	113,401	113,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	113,401	113,401
株主資本合計		
当期首残高	14,897,334	12,048,600
当期変動額		
当期純損失()	2,848,734	1,071,578
当期変動額合計	2,848,734	1,071,578
当期末残高	12,048,600	10,977,021

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,618	123,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,264	68,087
当期変動額合計	111,264	68,087
当期末残高	123,883	55,795
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,908,944	2,029,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,476	235,413
当期変動額合計	120,476	235,413
当期末残高	2,029,420	1,794,006
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,921,562	2,153,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,741	303,501
当期変動額合計	231,741	303,501
当期末残高	2,153,303	1,849,802
純資産合計		
当期首残高	12,975,772	9,895,296
当期変動額		
当期純損失（ ）	2,848,734	1,071,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,741	303,501
当期変動額合計	3,080,476	768,076
当期末残高	9,895,296	9,127,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,765,974	1,032,500
減価償却費	576,166	309,938
減損損失	360,702	3,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,712	42,582
賞与引当金の増減額(は減少)	23,641	22,463
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,680	11,225
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,455	-
受取利息及び受取配当金	25,008	23,470
支払利息	9,350	7,793
為替差損益(は益)	304,430	615,726
持分法による投資損益(は益)	11,035	18,910
固定資産除売却損益(は益)	1,283	361
投資有価証券売却損益(は益)	738	-
投資有価証券評価損益(は益)	72	2
特別退職金	425,556	315,653
売上債権の増減額(は増加)	113,204	302,075
たな卸資産の増減額(は増加)	595,675	1,031,656
仕入債務の増減額(は減少)	310,399	636,016
その他	279,950	62,570
小計	1,095,470	387,290
利息及び配当金の受取額	37,979	24,439
利息の支払額	9,350	8,016
法人税等の還付額	2,819	21,184
法人税等の支払額	72,653	52,706
特別退職金の支払額	123,290	454,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259,965	857,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	837,000	685,000
有形固定資産の取得による支出	218,308	165,523
有形固定資産の売却による収入	6,178	1,062
無形固定資産の取得による支出	202,756	3,244
投資有価証券の取得による支出	-	1,620
投資有価証券の売却による収入	16,400	-
貸付金の回収による収入	6,000	6,000
その他	1,098	1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,612	519,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	360,000	-
長期借入金の返済による支出	-	72,000
リース債務の返済による支出	444	-
配当金の支払額	155	60
その他	74	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,325	72,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,550	285,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	610,578	124,247
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,771	3,278,193
現金及び現金同等物の期末残高	3,278,193	3,153,946

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失13億27百万円及び当期純損失10億71百万円を計上し、4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。当該状況等により当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早期に解消又は改善すべく、前連結会計年度に引き続き組織体制を見直すとともに、早期退職支援制度を導入し、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するなかで、当社及びヨーロッパ子会社の人員の削減を行っております。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいりました。合わせて国内調達の部材等について、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施しております。技術開発では、新製品の開発力の向上や時間とコスト低減に向け、部門の一元化を実施しております。さらに新規事業本部の新設により新たな将来への事業展開の検討などを行ってまいりました。

当社グループは、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き、更に強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の一元化により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも務めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第2第3の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行っております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行なってまいります。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

これまで取り組んできたコストの削減は、販売管理費等削減の結果を生み出しており、今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業目標に応じた事業資金や運転資金を安定的に確保及び維持していくことが不可欠となることから、当社グループは、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。これにより当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと、これまで同様に判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上にあります。当連結会計年度の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

台湾三桂股? 有限公司
株式会社ケイアイピー
KIP America, Inc.
KIP Europe Holding S.A.
KIP UK Ltd.
KIP Deutschland GmbH.
KIP Europe S.A.S.
KIP ITALIA S.R.L.
CLIFFORD WALD & COMPANY
SCP Software GmbH.

(2) 非連結子会社名

桂新電機株式会社
KIP Business Solution Korea Ltd.
KIP TAIWAN CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

1社

持分法適用の非連結子会社名

KIP TAIWAN CO.,LTD.

なお、KIP TAIWAN CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の非連結子会社に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数

1社

持分法適用会社名

KIP (HONG KONG) LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股? 有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.、CLIFFORD WALD & COMPANY、及び SCP Software GmbH.他1社の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

原則として時価法

(ハ) たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～7年

工具、器具及び備品 2～10年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年～10年)の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産その他)は20年間で均等償却しております。

(ハ) 賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(二) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。

(ロ)投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	216,521千円	250,522千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	21,470千円	33,040千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	45,870千円	17,557千円
支払手形	191,658千円	174,276千円
設備関係支払手形	262千円	755千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	4,783千円	94,050千円

2 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
荷造運搬費	67,829千円	83,928千円
役員報酬	69,488千円	63,623千円
給料及び手当	1,224,918千円	1,200,647千円
賞与引当金繰入額	29,579千円	21,635千円
退職給付費用	32,317千円	42,379千円
法定福利費	363,040千円	335,385千円
交通費	214,229千円	221,715千円
減価償却費	160,758千円	133,196千円
支払手数料	225,236千円	203,456千円
貸倒引当金繰入額	2,154千円	34,458千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	377,612千円	329,659千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	599千円	千円
工具、器具及び備品	684千円	361千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品、リース資産、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械装置及び運搬具
Courtaboeuf Cedex France	事務機器事業用設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、ソフトウェア、のれん、無形固定資産その他
Monchengladbach Germany	事務機器事業用設備等	のれん

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機器事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(360,702千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。また、のれん及び無形固定資産その他に関しては、株式取得時に想定していた収益見込みが減少したため、帳簿価額から回収可能性を勘案して算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物及び構築物	14,771
機械装置及び運搬具	297
工具・器具及び備品	11,180
リース資産	8,037
ソフトウェア	8,853
のれん	210,886
無形固定資産その他	106,675
合計	360,702

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械装置及び運搬具

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機器事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(3,799千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
機械装置及び運搬具	219
工具・器具及び備品	2,619
ソフトウェア	960
合計	3,799

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	112,075千円	68,085千円
組替調整額	810 "	2 "
税効果調整前	111,264千円	68,087千円
税効果額	"	"
その他有価証券評価差額金	111,264千円	68,087千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	120,476千円	235,413千円
その他の包括利益合計額	231,741千円	303,501千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,458			202,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000			15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,458			202,458

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,278,193千円	3,153,946千円
現金及び現金同等物	3,278,193千円	3,153,946千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社における生産販売管理システムのサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,823千円	35,300千円	53,123千円
減価償却累計額相当額	11,102千円	21,355千円	32,457千円
減損損失累計額相当額	6,720千円	13,945千円	20,665千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	11,442千円	6,000千円	17,442千円
減価償却累計額相当額	4,687千円	5,900千円	10,587千円
減損損失累計額相当額	6,754千円	100千円	6,854千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,301千円	2,207千円
1年超	752千円	4,728千円
合計	9,054千円	6,936千円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	8,761千円	838千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	10,890千円	10,065千円
リース資産減損勘定の取崩額	14,041千円	7,923千円
減価償却費相当額	10,539千円	9,792千円
支払利息相当額	235千円	162千円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	161,158千円	135,356千円
1年超	561,620千円	335,976千円
合計	722,778千円	471,332千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,278,193	3,278,193	
(2) 受取手形及び売掛金	2,321,084	2,321,084	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,634,777	1,634,777	
資産計	7,234,057	7,234,057	
(4) 支払手形及び買掛金	1,963,538	1,963,538	
(5) 未払法人税等	61,924	61,924	
(6) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係 会社長期借入金を含む)	360,000	360,000	
負債計	2,385,462	2,385,462	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期借入金(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	216,521

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,278,193			
受取手形及び売掛金	2,321,084			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち債券(その他)			500,000	
合計	5,599,278		500,000	

(注4) 関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
リース債務	1,776	1,776	1,776	1,776	1,332

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,153,946	3,153,946	
(2) 受取手形及び売掛金	2,251,655	2,251,655	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,018,349	1,018,349	
資 産 計	6,423,951	6,423,951	
(4) 支払手形及び買掛金	1,374,702	1,374,702	
(5) 未払法人税等	31,640	31,640	
(6) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係 会社長期借入金を含む)	288,000	288,000	
負 債 計	1,694,343	1,694,343	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 関係会社長期借入金(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を関係会社から新規に借り入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	250,522

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,153,946			
受取手形及び売掛金	2,251,655			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち債券(その他)			500,000	
合 計	5,405,601		500,000	

(注4) 関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	
リース債務	1,776	1,776	1,776	1,332	

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,985	13,879	13,105
(2) その他	1,185,586	1,185,586	-
小計	1,212,572	1,199,466	13,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	42,305	59,195	16,889
(2) 債券 その他	379,900	500,000	120,100
小計	422,205	559,195	136,989
合計	1,634,778	1,758,661	123,883

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。
なお、前連結会計年度において72千円の減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,138		738

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成25年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	40,942	20,495	20,447
(2) その他	501,072	501,072	-
小計	542,015	521,567	20,447
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	50,134	52,576	2,442
(2) 債券 その他	426,200	500,000	73,800
小計	476,334	552,576	76,242
合計	1,018,349	1,074,144	55,795

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。
なお、当連結会計年度において2千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,216,096千円
ロ 年金資産	720,079千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	496,017千円
ニ 未認識数理計算上の差異	229,661千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	266,356千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

イ 勤務費用	61,832千円
ロ 利息費用	26,339千円
ハ 期待運用収益	25,349千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	43,924千円
ホ 特別退職金	425,556千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	532,304千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.2%~5.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%~3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

イ 退職給付債務	1,211,198千円
ロ 年金資産	846,560千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	364,638千円
ニ 未認識数理計算上の差異	81,448千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	283,189千円

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

イ 勤務費用	59,082千円
ロ 利息費用	9,006千円
ハ 期待運用収益	239千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	20,651千円
ホ 特別退職金	315,653千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	404,155千円

(4) 退職給付債務の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.2%~5.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%~1.8%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	142,447千円	180,060千円
未払費用	10,414千円	26,776千円
賞与引当金	30,368千円	21,830千円
貸倒引当金	1,469千円	1,783千円
その他	15,024千円	17,060千円
小計	199,723千円	247,510千円
評価性引当額	142,370千円	173,939千円
繰延税金資産計	57,353千円	73,571千円
繰延税金負債		
たな卸資産	25,620千円	7,890千円
その他	千円	2,659千円
繰延税金負債計	25,620千円	10,549千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	120,534千円	117,418千円
投資有価証券評価損	81,700千円	81,700千円
ゴルフ会員権評価損	4,713千円	4,713千円
投資損失引当金	8,874千円	8,874千円
貸倒引当金	498千円	498千円
繰越欠損金	1,982,704千円	2,002,629千円
退職給付引当金	86,689千円	90,713千円
役員退職慰労引当金	52,111千円	52,111千円
その他有価証券評価差額金	44,151千円	19,885千円
その他	16,380千円	10,010千円
小計	2,398,358千円	2,388,555千円
評価性引当額	2,389,728千円	2,377,623千円
繰延税金資産計	8,629千円	10,933千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	15,103千円	14,384千円
連結開始時点の時価差額	60,982千円	63,275千円
その他	8,543千円	54,939千円
繰延税金負債計	84,629千円	132,600千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、掲載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器(複写機)の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「複写機」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「複写機」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
1,792,920	4,212,158	3,300,375	1,071,705	10,377,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
940,466	61,935	219,807	87,812	1,310,020

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
1,520,155	5,432,905	3,030,480	1,032,791	11,016,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
865,781	76,192	219,232	95,954	1,257,161

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
減損損失	360,280	421	360,702		360,702

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
減損損失	3,580	219	3,799		3,799

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
当期償却額	129,064		129,064		129,064
当期末残高	91,008		91,008		91,008

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	複写機	その他	計		
当期償却額	54,666		54,666		54,666
当期末残高	36,341		36,341		36,341

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸	本社建物の 賃貸 注1 敷金の支払	198,540	敷金 一年内 返済予定の 関係会社 長期借入金	561,069
						資金の調達	資金の借入 注2	360,000		72,000
						役員の兼任	利息の支払 注2	981		288,000
								未払利息	981	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 本社建物の賃貸料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

注2 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃貸	本社建物の 賃貸 注1 敷金の支払	183,870	敷金 一年内 返済予定の 関係会社 長期借入金	561,069
						資金の調達	資金の借入 注2			72,000
						役員の兼任	利息の支払 注2			216,000
								未払利息	757	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 本社建物の賃貸料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。

注2 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	645円79銭	595円67銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,895,296	9,127,219
普通株式に係る純資産額(千円)	9,895,296	9,127,219
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	202	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,322	15,322

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	185円91銭	69円93銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	2,848,734	1,071,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	2,848,734	1,071,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、以下のとおり、平成25年6月27日開催予定の第68回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、平成25年6月27日開催の当社第68回定時株主総会において、決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を計上するに至り、この繰越欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金の額の減少を行ったうえで、剰余金の処分を行うことを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

資本準備金 2,246,681,716 円のうち、430,377,590 円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 430,377,590 円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 430,377,590 円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 430,377,590 円

(3) 増加後の剰余金の項目及びその残高

繰越利益剰余金 0 円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成25年5月17日

(2) 定時株主総会決議日 平成25年6月27日

(3) 効力発生日 平成25年6月28日

5. その他

上記内容により、当社の繰越欠損は解消されることとなります。

本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額には変動はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000	1	
1年以内に返済予定のリース債務	1,776	1,776		
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	288,000	216,000	1	平成26年6月25日～平成28年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,662	4,885		平成26年4月30日～平成28年11月30日
その他有利子負債				
合計	368,438	294,662		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース資産総額の重要性が乏しいと認められる場合の取扱いに基づき利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上している為、記載を省略しております。
 2. 関係会社長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	
リース債務	1,776	1,776	1,332	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第68期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (千円)	3,067,419	5,773,538	8,188,352	11,016,333
税金等調整前 四半期(当期) 純損失金額() (千円)	423,546	681,444	451,425	1,032,500
四半期(当期) 純損失金額() (千円)	445,453	702,486	480,721	1,071,578
1株当たり 四半期(当期) 純損失金額() (円)	29.07	45.84	31.37	69.93

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	29.07	16.77	14.47	38.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,052	938,735
受取手形	2, 3 171,693	2, 3 63,703
売掛金	1 1,503,353	1 1,468,389
有価証券	1,185,586	501,072
製品	266,472	168,635
仕掛品	222,779	119,177
原材料及び貯蔵品	466,263	408,118
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	246,426	280,229
前渡金	-	90,714
未収入金	1 678,895	1 383,355
未収消費税等	39,781	26,636
その他	12,919	11,435
貸倒引当金	-	118,463
流動資産合計	5,441,223	4,341,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,388,013	1,388,013
減価償却累計額	1,037,489	1,066,417
建物(純額)	350,524	321,596
構築物	118,172	118,172
減価償却累計額	113,104	114,121
構築物(純額)	5,067	4,051
機械及び装置	171,476	171,056
減価償却累計額	157,315	161,769
機械及び装置(純額)	14,160	9,286
車両運搬具	26,740	26,740
減価償却累計額	24,874	25,560
車両運搬具(純額)	1,866	1,180
工具、器具及び備品	2,828,411	2,726,011
減価償却累計額	2,788,386	2,719,401
工具、器具及び備品(純額)	40,025	6,610
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	913,145	844,224
投資その他の資産		
投資有価証券	449,191	517,276
関係会社株式	1,635,377	1,635,377
出資金	50	50
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	372,480	381,944
賃貸用不動産(純額)	151,134	141,671
関係会社長期貸付金	87,706	230,848
関係会社長期未収入金	1,968,332	2,071,140
敷金	1 562,788	1 562,624
その他	3,140	3,054
貸倒引当金	1,901,306	2,072,540
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	2,931,517	3,064,604
固定資産合計	3,844,663	3,908,828

資産合計	9,285,886	8,250,568
------	-----------	-----------

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 922,600	3 588,468
買掛金	1 637,186	1 413,808
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金	118,348	81,939
未払費用	43,409	71,546
未払法人税等	21,565	17,959
預り金	14,998	13,939
前受金	4,858	496
賞与引当金	67,196	49,633
設備関係支払手形	3 6,248	3 2,531
設備関係未払金	4,628	1,943
その他	13,630	6,007
流動負債合計	1,926,671	1,320,274
固定負債		
関係会社長期借入金	288,000	216,000
繰延税金負債	15,103	14,384
退職給付引当金	176,558	184,696
役員退職慰労引当金	141,195	141,195
長期預り保証金	70,027	70,027
その他	7,183	5,132
固定負債合計	698,068	631,436
負債合計	2,624,740	1,951,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	4,759,500	2,246,681
資本剰余金合計	4,759,500	2,246,681
利益剰余金		
利益準備金	312,000	-
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	25,004	-
別途積立金	1,450,000	-
繰越利益剰余金	4,299,823	430,377
利益剰余金合計	2,512,818	430,377
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	6,785,030	6,354,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,883	55,795
評価・換算差額等合計	123,883	55,795
純資産合計	6,661,146	6,298,857
負債純資産合計	9,285,886	8,250,568

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5 6,250,918	5 6,526,451
売上原価		
製品期首たな卸高	263,436	266,472
当期製品仕入高	5 30,695	5 19,865
当期製品製造原価	1. 5. 6 6,577,428	1. 5. 6 6,196,282
合計	6,871,561	6,482,620
他勘定振替高	2 203	-
製品期末たな卸高	266,472	168,635
売上原価合計	6,604,884	6,313,984
売上総利益又は売上総損失()	353,965	212,467
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	58,772	66,161
役員報酬	67,688	63,623
給料及び手当	275,182	272,311
賞与	25,822	16,668
賞与引当金繰入額	24,895	18,976
退職給付費用	26,228	31,334
法定福利費	59,005	56,356
交通費	37,841	43,151
租税公課	28,671	29,128
減価償却費	8,338	5,487
賃借料	113,694	118,508
支払手数料	77,337	77,522
貸倒引当金繰入額	-	99,832
雑費	86,447	87,844
販売費及び一般管理費合計	889,925	6 986,907
営業損失()	1,243,891	774,439
営業外収益		
受取利息	8,700	7,607
受取配当金	16,535	13,037
不動産賃貸収入	5 51,233	5 60,989
為替差益	-	529,460
雑収入	10,428	4,732
営業外収益合計	86,898	615,828
営業外費用		
支払利息	1,096	3,639
貸倒引当金繰入額	-	189,864
不動産賃貸費用	37,742	30,418
為替差損	160,549	-
雑損失	59	883
営業外費用合計	199,448	224,806
経常損失()	1,356,440	383,418

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,331	3 361
特別利益合計	1,331	361
特別損失		
固定資産売却損	4 122	-
投資有価証券売却損	738	-
投資有価証券評価損	72	2
関係会社株式評価損	994,940	-
貸倒引当金繰入額	1,899,906	-
減損損失	7 11,107	7 3,799
特別退職金	110,070	31,611
特別損失合計	3,016,958	35,413
税引前当期純損失()	4,372,067	418,470
法人税、住民税及び事業税	13,540	12,626
法人税等調整額	2,330	718
法人税等合計	15,870	11,907
当期純損失()	4,387,938	430,377

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年4月31日)			当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			5,080,837	76.3		4,870,255	79.9
労務費	1		845,075	12.7		638,149	10.5
経費							
試作材料費		97,580			101,803		
減価償却費		152,640			72,908		
外注加工費		23,009			34,685		
リース料		3,823			3,489		
その他	1	451,874	728,928	11.0	371,389	584,276	9.6
当期総製造費用			6,654,841	100.0		6,092,680	100.0
期首仕掛品たな卸高			145,366			222,779	
計			6,800,207			6,315,459	
期末仕掛品たな卸高			222,779			119,177	
当期製品製造原価			6,577,428			6,196,282	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。

- 1 労務費、経費その他には、下記のものが含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年4月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	42,301千円	30,656千円
退職給付費用	60,537千円	50,394千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,651,750	4,651,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,512,818
当期変動額合計	-	2,512,818
当期末残高	4,759,500	2,246,681
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,512,818
欠損填補	-	2,512,818
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	4,759,500	4,759,500
当期変動額		
欠損填補	-	2,512,818
当期変動額合計	-	2,512,818
当期末残高	4,759,500	2,246,681
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	312,000	312,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	312,000
当期変動額合計	-	312,000
当期末残高	312,000	-
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	26,182	25,004
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1,178	25,004
当期変動額合計	1,178	25,004
当期末残高	25,004	-
別途積立金		
当期首残高	3,450,000	1,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	1,450,000
当期変動額合計	2,000,000	1,450,000
当期末残高	1,450,000	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,913,062	4,299,823
当期変動額		
欠損填補	-	2,512,818
利益準備金の取崩	-	312,000
建物圧縮積立金の取崩	1,178	25,004
別途積立金の取崩	2,000,000	1,450,000
当期純損失()	4,387,938	430,377
当期変動額合計	2,386,760	3,869,445
当期末残高	4,299,823	430,377
利益剰余金合計		
当期首残高	1,875,120	2,512,818
当期変動額		
欠損填補	-	2,512,818
当期純損失()	4,387,938	430,377
当期変動額合計	4,387,938	2,082,440
当期末残高	2,512,818	430,377
自己株式		
当期首残高	113,401	113,401
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	113,401	113,401
株主資本合計		
当期首残高	11,172,968	6,785,030
当期変動額		
当期純損失()	4,387,938	430,377
当期変動額合計	4,387,938	430,377
当期末残高	6,785,030	6,354,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,618	123,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,264	68,087
当期変動額合計	111,264	68,087
当期末残高	123,883	55,795
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,618	123,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,264	68,087
当期変動額合計	111,264	68,087
当期末残高	123,883	55,795

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,160,350	6,661,146
当期変動額		
当期純損失()	4,387,938	430,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,264	68,087
当期変動額合計	4,499,203	362,289
当期末残高	6,661,146	6,298,857

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財務状態及び経営成績は、海外子会社の業績の影響を大きく受けることになります。

当社は当事業年度において、営業損失 7 億 74 百万円及び当期純損失 4 億 30 百万円を計上し、5 期連続の営業損失及び当期純損失となりました。当該状況等により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を早期に解消又は改善すべく、前事業年度に引き続き組織体制を見直すとともに、早期退職支援制度を導入し、人員体制の機動的な対応に向けた施策を実施するなかで、当社の人員の削減を実施しております。また、徹底した在庫管理と資金の流れの好転のため、本社の在庫を中条工場へ集約し、在庫削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいりました。合わせて国内調達部材等について、海外での調達割合を増やし、調達コストの削減を実施しております。技術開発では、新製品の開発力の向上や時間とコスト低減に向け部門の一元化を実施しております。さらに新規事業本部の新設により新たな将来への事業展開の検討などを行なってまいりました。

当社は、収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き、更に強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

国内調達による製品等の部材につきましては、調達コストの低減を図るため、海外生産拠点における新たな調達先の開拓により、直接の調達割合を増やし、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等を見直し、合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の一元化により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも務めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職給与と賞与について、減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は新たな収益源の確保を目的とするため新規事業本部を新設しており、本業を核として相乗効果の出る関連分野での事業、本業の拡大を図りながら第 2 第 3 の柱となる新しい市場分野での事業、本業に代わる成長分野での事業等、いくつかのブロックに分けて情報を収集、分類し厳選した上で検討を行なっております。

当社製品とIT関連技術を融合させ、付加価値の向上を図るような要素技術の情報収集及び検討を行ない、さらに当社技術を活かした現行の分野に近い事業についても、要素技術の可能性、競争力、事業性等の検討を行なっております。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なっております。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

これまで取り組んできたコストの削減は、販売管理費等削減の結果を生み出しており、今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業目標に応じた事業資金や運転資金を安定的に確保及び維持していくことが不可欠となることから、当社グループは、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。これにより当面の厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと、これまで同様に判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めている途上にあります。当事業年度の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)の定額法のいずれか大きい額を償却しております。

(3) 賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,098,631千円	1,166,336千円
前渡金	千円	90,714千円
未収入金	674,296千円	379,171千円
敷金	561,069千円	561,069千円
買掛金	43,013千円	57,946千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	21,470千円	33,040千円

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	42,667千円	17,091千円
支払手形	189,872千円	174,276千円
設備関係支払手形	262千円	755千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	7,084千円	91,902千円

2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品への振替高	203千円	千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	684千円	361千円
ソフトウェア	647千円	千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	122千円	千円

5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,269,184千円	4,864,617千円
仕入高	3,054,190千円	2,960,138千円
材料有償支給高	1,299,101千円	1,037,451千円
不動産賃貸収入	19,599千円	19,599千円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	377,612千円	329,659千円

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品、リース資産、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械及び装置

(2) グルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機器事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（11,107千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
工具・器具及び備品	2,524
リース資産	8,037
機械及び装置	292
ソフトウェア	252
合計	11,107

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都大田区	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品、ソフトウェア
新潟県胎内市	事務機器事業用設備等	工具・器具及び備品
新潟県村上市	モーター事業用設備等	機械及び装置

(2) グルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事務機器事業及びモーター事業については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（3,799千円）として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
機械及び装置	219
工具・器具及び備品	2,619
ソフトウェア	960
合計	3,799

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	202,458			202,458

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	202,458			202,458

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社における生産販売管理システムのサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成24年 3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	17,823千円	35,300千円	53,123千円
減価償却累計額相当額	11,102千円	21,355千円	32,457千円
減損損失累計額相当額	6,720千円	13,945千円	20,665千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

当事業年度(平成25年 3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	11,442千円	6,000千円	17,442千円
減価償却累計額相当額	4,687千円	5,900千円	10,587千円
減損損失累計額相当額	6,754千円	100千円	6,854千円
期末残高相当額	千円	千円	千円

未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
1年内	8,301千円	2,207千円
1年超	752千円	4,728千円
合計	9,054千円	6,936千円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
	8,761千円	838千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	10,890千円	10,065千円
リース資産減損勘定の取崩額	14,041千円	7,923千円
減価償却費相当額	10,539千円	9,792千円
支払利息相当額	235千円	162千円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式9,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式9,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	84,948千円	108,502千円
未払費用	3,440千円	18,024千円
賞与引当金	25,541千円	18,865千円
一括償却資産	552千円	278千円
未払事業所税	1,323千円	1,295千円
小計	115,806千円	146,966千円
評価性引当額	115,806千円	146,966千円
繰延税金資産計	千円	千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	120,534千円	111,971千円
投資有価証券評価損	436,297千円	436,298千円
ゴルフ会員権評価損	4,713千円	4,713千円
投資損失引当金	8,874千円	8,874千円
貸倒引当金	677,625千円	780,873千円
一括償却資産	458千円	48千円
繰越欠損金	1,917,824千円	1,933,784千円
退職給付引当金	62,925千円	65,825千円
役員退職慰労引当金	50,321千円	50,321千円
その他有価証券評価差額金	44,151千円	19,885千円
その他	2,605千円	3,725千円
小計	3,326,332千円	3,416,323千円
評価性引当額	3,326,332千円	3,416,323千円
繰延税金資産計	千円	千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	15,103千円	14,384千円
繰延税金負債計	15,103千円	14,384千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、掲載を省略しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	434円72銭	411円08銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,661,146	6,298,857
普通株式に係る純資産額(千円)	6,661,146	6,298,857
普通株式の発行済株式数(千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数(千株)	202	202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,322	15,322

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	286円37銭	28円09銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	4,387,938	430,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	4,387,938	430,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において、以下のとおり、平成25年6月27日開催予定の第68回定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、平成25年6月27日開催の当社第68回定時株主総会において、決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を計上するに至り、この繰越欠損を填補するとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、資本準備金の額の減少を行なったうえで、剰余金の処分を行うことを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

資本準備金 2,246,681,716 円のうち、430,377,590 円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 430,377,590 円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記のその他資本剰余金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 430,377,590 円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 430,377,590 円

(3) 増加後の剰余金の項目及びその残高

繰越利益剰余金 0 円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 平成25年5月17日

(2) 定時株主総会決議日 平成25年6月27日

(3) 効力発生日 平成25年6月28日

5. その他

上記内容により、当社の繰越欠損は解消されることとなります。

本件は「純資産の部」の勘定振替となりますので、当社の純資産額には変動はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	49,452
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	23,145
		アルプス電気株式会社	15,500	9,594
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	8,202
		株式会社T & Dホールディングス	600	681
		L & C P C o . , L t d .	415	
小計		160,625	91,076	
計		160,625	91,076	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	DEXIA BANQUE INTERNATIONALE ALUXEMBOURG S. A. クーポン参照型・円建てコーラブル 逆フローター債	500,000	426,200
計		500,000	426,200	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	リザーブ・ファンド (1 銘柄)	444,757	444,757
		マネー・マネジメント・ファンド (4 銘柄)	56,314	56,314
計		501,072	501,072	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,388,013	-	-	1,388,013	1,066,417	28,928	321,596
構築物	118,172	-	-	118,172	114,121	1,016	4,051
機械及び装置	171,476	519	939 (219)	171,056	161,769	5,173	9,286
車両運搬具	26,740	-	-	26,740	25,560	686	1,180
工具、器具及び備品	2,828,411	12,150	114,550 (2,619)	2,726,011	2,719,401	42,464	6,610
リース資産	423	-	-	423	423	-	-
土地	501,500	-	-	501,500	-	-	501,500
有形固定資産計	5,034,738	12,669	115,489 (2,839)	4,931,918	4,087,694	78,269	844,224
無形固定資産							
ソフトウェア	-	1,086	1,086 (960)	-	-	126	-
無形固定資産計	-	1,086	1,086 (960)	-	-	126	-
賃貸用不動産	523,615	-	-	523,615	381,944	9,463	141,671

(注) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 金型除却による減少 90,403千円
 なお、「当期減少額」欄の()内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,901,306	308,327	-	18,630	2,191,003
投資損失引当金	24,899	-	-	-	24,899
賞与引当金	67,196	49,633	67,196	-	49,633
役員退職慰労引当金	141,195	-	-	-	141,195

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額は関係会社の財政状態悪化に伴う繰入額であります。
 2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による目的外取崩額18,630千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	645
銀行預金	
当座預金	199,773
普通預金	738,316
小計	938,089
合計	938,735

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和情報機器株式会社	22,155
株式会社井関新瀉製造所	13,521
東洋産業株式会社	12,767
株式会社メディアテクノロジージャパン	5,511
株式会社モリサワ	3,769
その他(注)	5,977
合計	63,703

(注) 高周波精密株式会社 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	17,091
平成25年4月満期	11,421
平成25年5月満期	17,159
平成25年6月満期	8,767
平成25年7月満期	7,184
平成25年8月満期	2,079
合計	63,703

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KIP America, Inc.	516,718
KIP UK Ltd.	348,039
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	133,811
KIP(HONG KONG) LTD.	123,686
KIP Europe S.A.S.	118,463
その他(注)	227,670
合計	1,468,389

(注) N.S.F Group Public Co., Ltd. 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
1,503,353	6,526,451	6,561,415	1,468,389	81.71	83.10

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	152,343
マイクロモーター	16,292
合計	168,635

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器	118,447
大判型複写機	729
合計	119,177

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
大判型デジタル機器用部品	368,913
大判型複写機用部品	7,574
マイクロモーター用部品	28,513
梱包材料	3,116
合計	408,118

7) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
桂新電機株式会社	50,000
台湾三桂股? 有限公司	488,857
株式会社ケイアイピー	285,000
KIP America, Inc.	694,999
KIP Business Solution Korea Ltd.	107,137
KIP (HONG KONG) LTD.	9,384
合計	1,635,377

8) 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
KIP Europe S.A.S.	2,071,140
合計	2,071,140

9) 敷金

相手先	金額(千円)
株式会社三桂製作所	561,069
富士電化工業株式会社	700
その他(注)	855
合計	562,624

(注) 岡田正志 他

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーデンシ株式会社	40,962
日立電線株式会社	33,500
株式会社金陽社	28,078
丸石産業株式会社	26,585
シンジーテック株式会社	23,788
その他(注)	435,553
合計	588,468

(注) 株式会社ピーケージャパン 他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	174,276
平成25年4月満期	98,245
平成25年5月満期	101,192
平成25年6月満期	89,788
平成25年7月満期	124,965
合計	588,468

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱化学株式会社	182,692
日立電線商事株式会社	29,228
株式会社ケイアイピ KIP America, Inc.	27,401
株式会社沖デジタルイメージング	20,177
その他(注)	18,690
合計	135,618
合計	413,808

(注) スズデン株式会社 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで										
定時株主総会	6月下旬										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.kiphq.co.jp										
株主に対する特典	ありません。										

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日 関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月14日 関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

平成25年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第67期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月29日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第68期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年5月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は4期連続の営業損失及び当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスの状況等であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

桂川電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大高俊幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は5期連続の営業損失及び当期純損失の状況等であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。